

特集

〈事例〉

特例子会社と連携して互いの強みを生かし、活躍領域を拡大

公益社団法人
多摩市シルバー人材センター

(東京都)

多摩市SCでは、令和5年7月にベネッセグループの特例子会社である株式会社ベネッセビジネスメイトと「地域共働サービスに関する包括連携協定」を締結。互いの強みを生かし、高齢者と障害者の就業機会と領域の拡大、新たな地域サービスの創出に取り組んでいく。清掃業務や草刈りなど多様な共働の可能性が探られていることから、全国のセンターへの広がりが期待できる事例となりそうだ。

多摩市SCは近年、「会員ファースト」(会員主体)の組織づくりや、攻めの事業運営、事業のICT化など、さまざまな改革に取り組み、成果を挙げている。コロナ禍には、令和2年度から3年間の会費免除などを行い、会員数と契約金額を伸ばした。

民間企業の特例子会社と連携して共に就業機会を創出していくという今回紹介する活動も、全国のセンターで例のない先駆的な取り組みといえるだろう。

多摩市SCは、令和5年7月5日に、教育・介護・出版事業を手掛ける株式会社ベネッセホールディングス(本社・岡山県岡山市、東京本部・東京都多摩市)の特例

子会社で、多摩市に本社がある株式会社ベネッセビジネスメイトと「地域共働サービスに関する包括連携協定」を締結した。

特例子会社とは、障害者の雇用促進・安定を目的として、親会社により設立された子会社のこと。

ベネッセビジネスメイトは令和5年9月1日現在で、174人の働く意欲のある障害者(知的障害・発達障害・精神障害・身体障害)を雇用している。一人一人の力を

それぞれに合った形で最大限發揮できるようにサポートし、ベネッセグループの事業などを支えるサービス(郵便物や荷物の仕分けデレバリー、オフィス清掃など)を提供して業務を支えている。

協定の内容と目的

高齢者就業と障害者雇用をそれぞれ手掛ける両者が連携して、高齢者の知識・経験および障害の有無にかかわらず一人一人の特性などを生かし、共に就業機会の拡大・創出に取り組んでいくことが協定の内容だ。これにより、互いの各事業の領域拡大とサービス対応力の向上が期待できる。

協定の目的は、それらを実現しながら新たな地域サービスや付加価値を生み出して多様なニーズに応えていくこと、その中で地域の高齢者と障害者の活躍機会を広げ生き生きと働くことや自分らしく生きること支援する。これらが

結果的に、地域の活性化につながっていくと考えている。

「包括連携」とは、両者で共働してサービス提供に取り組むという大きな枠組みの協定である。具体的には、清掃や草刈り・草取り、デスクワークなどさまざまな分野のサービスを実施する可能性があり、それらについては今後、個別に契約を結び実践していく。

共働し力を合わせることで ニーズに早く応えられる

「一緒に何ができるのか具体化するためには、互いを知ることが大事だと、協定締結後すぐに職員数人でベネッセビジネスメイトを訪ね、仕事の現場を見学しました」と、多摩市SCの熊谷雄一次長。ベネッセグループの東京本部で建物内やトイレの清掃、芝刈り、池の清掃の現場を見学した。

一方、ベネッセビジネスメイトの社員による多摩市SCの就業現場の見学は、令和5年8月28日か

ら始まり現在も行われている。

熊谷次長は「いずれも丁寧で真面目なお仕事ぶりでした」と、見学の感想を話す。

ベネッセビジネスメイトからは、社員が仕事をするに当たってマニュアルを整備すること、イレギュラーの対応を苦手とする社員が多いため作業手順などを入念に決めていることなどの説明を受けたと言ふ。一概には言えないが、障害者の働く環境づくりとして、主に

これらが大事になるそうだ。

センターの就業では、会員が無理なく安全に働けることを最も大事にしている。

現場で留意することなどに違いはあっても、熊谷次長は「清掃や草刈り・草取りは、当センターに毎年受けきれないほどの依頼があります。ベネッセビジネスメイトでも取り組んでいる仕事なので、共働して力を合わせることでできれば、より早くニーズに応えられる



公益社団法人多摩市シルバー人材センター・株式会社ベネッセビジネスメイト

株式会社ベネッセビジネスメイトと多摩市SCによる「地域共働サービスに関する包括連携協定 締結式」(令和5年7月5日)。写真下・左からベネッセビジネスメイトの茶谷宏康代表取締役社長、多摩市SCの稲垣勝理理事長



ます。そうした具体的なことが見えてきました」と、共働サービスの一つの可能性を挙げた。

単体ではできなかったことが 共働サービスで可能に

ベネッセビジネスメイトで働く障害者は正社員で雇用されており、勤務時間が日中となっている。それに対して、多摩市SCの請負または労働者派遣事業(以下、派遣)では、早朝や夜間の仕事を望む会員もいる。このことから、ベネッセビジネスメイトで勤務時間外に及ぶ仕事が発生した場合、多摩市SCでカバーするという、時間帯で仕事をシェアする共働の形も考えられ、「単体ではできなかったことが、共働ならばできるようになる」と、熊谷次長は共働のメリットを語る。

この先さらに人手不足が進む日本では、サービスや物流などの提供が間に合わなくなるといった事態も予測される。

センターではそうした事態に備えて、受注している仕事の仕方を見直して、一部をこの共働サービスにしてシェアすることで受注を持続し、拡大を目指すための検討を始めた。

協定締結のきっかけ

協定を結んだのは、令和3年1月、ベネッセグループ建物内の清掃業務の発注を、ベネッセビジネスメイトから多摩市SCが受けたことがきっかけである。早朝における1人の会員の派遣依頼に始まったが、令和5年8月現在は7人の会員が清掃業務に就労している。多摩市SCへの発注は初めてだったことから、当初、ベネッセビジネスメイト東京事業部クリーンサービス課の伊藤寧々課長は、派遣会員の年齢が気になったという。しかし、「実際に就労した会員は、仕事も対応も素晴らしく、年齢に対する認識が変わりました」と話す。そして、派遣依頼する人数が



写真右から、株式会社ベネッセビジネスメイト東京事業部の飯田佳子部長、クリーンサービス課の伊藤寧々課長、多摩市SCの安宅理常務理事兼事務局長、福田美香業務執行理事兼副局長、熊谷雄一次長

増えていった。

このことを知った東京事業部の飯田佳子部長は、「当社の仕事を広げていきたいと考えていたところでしたので、多摩市SCとパートナーとして一緒に何かできないかと考えました」と振り返る。

一緒にできることを探ってみようといった気軽な提案であったが、多摩市SCではこの連携に新たな可能性を感じ、令和4年2月、両トップを含むメンバーで会談。協

定締結については、多摩市SCからベネッセビジネスメイトに提案したものだ。

多摩市SCの福田美香業務執行理事兼副局長は経緯を振り返り、「この連携は、派遣した清掃現場での会員の就労の実態と双方の実感がきっかけになりました。互いの理解が進みやすかったですし、見学し合って良い共働サービスが展開できると感じています」と、今後への期待を込めて語った。

地域にとってもプラスに

クリーンサービス課の伊藤課長は「依頼している派遣は継続し、それとは別にビジネスパートナーとしてできることを形にして、まず一つの実績をつくっていきたい」と取り組みに意欲を見せる。東京事業部の飯田部長は「互いの良さを生かして一緒に行くことでお客さまが増えたり、付加価値を生み出し新たなサービスが創出できた」という可能性を感じています。

それらが結果的に、地域にとってもプラスになればいいと思います。ベネッセとして地域に貢献したいと思いつつ、なかなかできていなかったのですが、地域に根差したシルバー人材センターと一緒に取り組むことで、多摩市に貢献できると期待しています」と、今後について語った。

熊谷次長は「シルバー人材センターと特定の民間企業との取り組みは、障壁があるように感じていましたが、できることもあると分かりました。多様な就業で共働できる可能性があることに加え、組織として全国に知られた企業と連携する心強さを感じています。多摩市SCだけでは難しかったことでも、パートナーができたことで可能性が広がります。それは、お客さまにとってもメリットになると思います。職員としては、会員が生きがいを感じられる就業機会を今後も広げ、サポートに力を入れていきます」と前を見据えた。

全国に広がることを期待

多摩市S.Cの稲垣勝理理事長と、ベネッセビジネスメイトの茶谷宏康代表取締役社長によって調印が行われた締結式では、阿部裕行多摩市長およびベネッセホールディングスの小林仁代表取締役社長からの祝辞が代読された。また、多摩市から健康福祉部部長、健康福祉部障害福祉課課長が参列した。



多摩市S.Cでは、令和4年度に初めてフードドライブ活動を実施。11月1～14日の期間中、センター事務所に設置した寄付食品用フードボックス（写真上）には、食品147点が集まった（写真下）



きる「健康都市（スマートウェルネスシティ・多摩）」を目指すことを宣言している。多摩市S.Cは連動して、「健康就業の実現」を掲げている。阿部市長は令和5年6月、多摩市S.Cの名誉理事長に就任しており、この協定による取り組みを市が応援しているという。

多摩市S.Cの安宅理常務理事兼事務局長は「この協定により、『健康都市』を実現する可能性が広がりました。年齢や障害の有無にか

かわらず、共に市民として幸せな暮らしができる。そのことを支える一翼を担い、さらにまい進していきます」と決意を述べるとともに、特例子会社とのこのような連携が、近隣センターから東京都、そして全国へと広がることを期待していると話した。

地域貢献として取り組んだ初のフードドライブ活動

多摩市S.Cの地域貢献活動として令和4年度、理事会が中心となり初めてフードドライブ活動に取り組んだ。これは、家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、フードバンク団体や福祉活動団体などに寄贈する活動だ。市内で活動実績のある団体の取り組みに賛同し、参加団体として協力した。

チラシと会報で会員に協力を呼び掛けたところ、米やパスタ、レトルト食品など147点が寄せられ、理事連絡会メンバーで多摩市社会福祉協議会市民活動支援セン

ターに搬入。クリスマス前の12月16～18日に活動団体を通じて、必要とする家庭や子ども食堂などに届けられた。

センターでは、令和5年度もこの活動を予定している。
(増山美智子)

事業運営状況 (平成30年度～令和4年度)

年度	会員数			粗入会率	就業実人員 (延人員)	就業率	受注件数	契約金額	公民比
	男	女	計						
平成30	685	245	930	1.9	818 (95,760)	88.0	1,606	540,127	45.7/54.3
令和元	726	275	1,001	2.0	813 (91,589)	81.2	1,601	532,643	46.1/53.9
2	795	342	1,137	2.2	797 (86,880)	70.1	1,461	516,550	45.0/55.0
3	867	419	1,286	2.5	947 (97,883)	65.0	2,607	601,320	47.6/52.4
4	864	452	1,316	2.6	847 (100,389)	64.4	1,433	631,835	46.0/54.0

※受注件数、就業実人員、契約金額は請負・委任と労働者派遣事業を合計した数値
 ※就業実人員は請負・委任と労働者派遣事業が対象
 ※就業実人員は令和2年度から労働者派遣事業の教育訓練受講を含む